

子どもの貧困解決へ 力あわせ

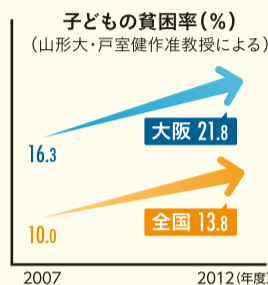
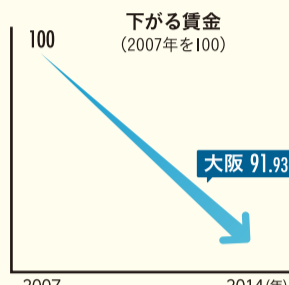
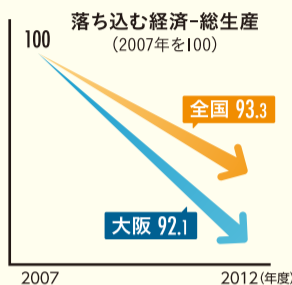
日本共産党

党府議団長

宮原たけし

実質賃金さがり、所得200万円未満の世帯も増えています。大阪の子どもの貧困率は全国ワースト2です。子育て支援と同時に雇用の安定が必要です。

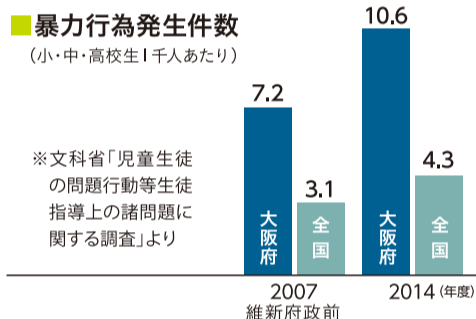
橋下前市長・松井知事がつくった
大阪の不景気と貧困



少人数学級——小1・2年のみは3府県だけ

小中学校での暴力行為は大阪が全国最多。

少人数学級で「勉強がわかるようになった」「いじめの早期発見ができるようになった」など効果が上がっているのに、松井知事は府としての実施を拒否しています。



中学生全員に「あたたかい」給食を

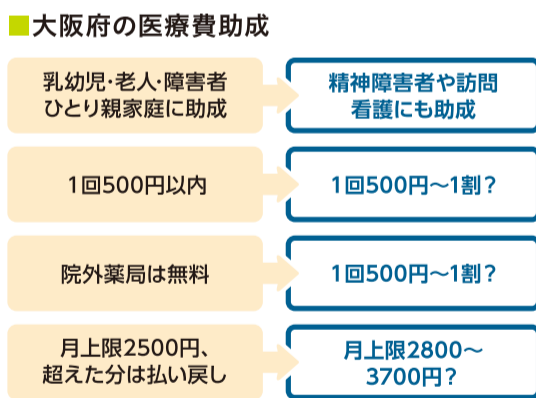
選択制の中学校では給食代が1か月～3か月前払いのところもあり、食べる生徒が10%以下です。給食も弁当もなく、昼休みに姿を消す中学生も。すべての中学校を全員給食にし、就学援助の対象にすべきです。



子ども・障害者・ひとり親 医療費助成 患者負担増なしでの対象拡充を

医療費助成の対象を精神障害者や難病患者に拡充するのはいいことです。しかしその費用をすべて患者負担増でまかない、府の予算は1円も増やさないとはいえません。

患者負担を増やさなくても、対象拡充の財源はあります。



保育所待機児——国・府・市町村の協力で解消を 安倍政権・維新府政の対策は不十分

大阪府内の待機児童は3千人以上(2015年10月)。

保育所建設を急ぎ、他の仕事より賃金が月11万円も低い保育士の賃金をせめて5万円引き上げるべきです。



安倍政権 小手先・詰め込みの待機児対策

共産党など野党5党は、保育士の賃金引き上げなどを求める法案を共同提案しました。これに橋下氏は、ツイッターで「こんなの低年金者への3万円バラマキと全く同じ」と背を向けています。

いますぐできる暮らし応援策を提案(一部)——共産党が組み替え動議

子ども

- 子ども医療費助成を拡充、市町村と協力し中卒・高卒まで
- 35人以下学級を府独自に小3・中1で
- 児童虐待対策の専門職員をさらに増員
- 高校生奨学給付金を増額、部活の費用も対象に



医療・福祉

- 特養ホーム建設補助を引き上げ、5年で待機者を解消
- 介護予防対策を強化、市町村のがん検診へ補助
- 生活習慣病対策強化、市町村の特定健診への補助アップ
- 救命救急センター強化、救急医確保へ



雇用・中小企業

- 労働相談の夜間延長やメール相談を実施、ブラック企業対策を強化
- ものづくり支援予算を4倍(2007年度の水準)に
- 商店街・小売業支援予算を2倍(2007年度の水準)に

防災・安全

- 河川改修、土砂災害対策をスピードアップ
- 高齢者の住宅改修補助を復活
- 住宅太陽光発電へ補助、年1万户普及

